

MOVEMENT

vol. 26

第78期 中間株主通信

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
2024年3月期 中間連結決算ハイライト	1
第15次中期経営計画概要・Topics	3
技術TOPインタビュー	5
TS Technology	7
セグメント別の状況	9
連結決算情報	10
会社概要・株式情報	裏表紙



Honda ACCORD用シート

株主の皆さまへ



理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

社是

わたしたちは 常に モノづくりに夢を求めて
無限の可能性に
挑戦し
快適で良質な商品を
競争力のある価格で 世界のお客様に
提供する

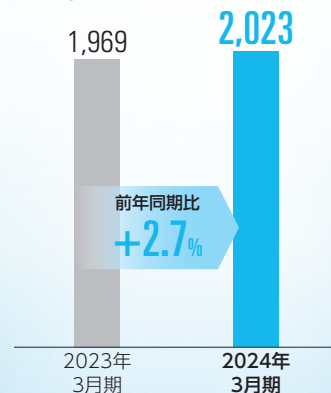


代表取締役 社長

保田 真成

2024年3月期
中間連結決算ハイライト (当第2四半期累計)

売上収益 (億円)



「第78期中間株主通信MOVEMENT」をお届けするにあたりご挨拶申し上げます

テイ・エス テックグループは、技術革新やモビリティの進化といった変革の最中にある自動車業界において、2030年ビジョンに「Innovative quality company ー新たな価値を創造し続けるー」を掲げています。培ってきた技術や経営資源を礎に、キャビン全体をコーディネートし、これまでにない新たな価値を創造し続けること、そして、社会と共に継続的な成長を遂げることが私たちに課せられた使命だと考えています。

当期からスタートした第15次中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期、以下「第15次中期」)ですが、策定に当たってはこのビジョンの明確化からスタートし、達成するために3年後はどうなっていないといけないのか、また課題となっている収益性の早期立て直し、資本効率向上には何が必要なのかと何度も議論を重ねました。

これらを解決し、2030年に向けた成長基盤を盤石なものとするべく、第15次中期は経営方針「ESG経営の実現」の

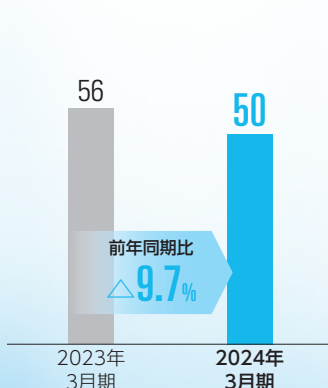
下、「成長戦略」「地域戦略」「機能戦略」からなる9つの重点戦略に取り組んでいます。不確実性が高まる事業環境においても着実に諸施策を推進し、一層の事業成長と資本効率の向上を図っていきます。

なお、2024年3月期の通期見通しにつきましては為替効果や増産効果等により当初計画を引き上げ、売上収益4,400億円、営業利益200億円*、親会社の所有者に帰属する当期利益120億円といたしました。1株当たり年間配当につきましては配当予想を据え置き、この度実施いたします中間配当35円と、期末配当38円(予想)を加えた73円を予定しております。

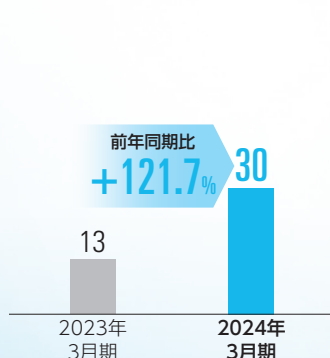
これからも、継続的で安定した株主還元に努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※営業利益は当初計画を据え置き

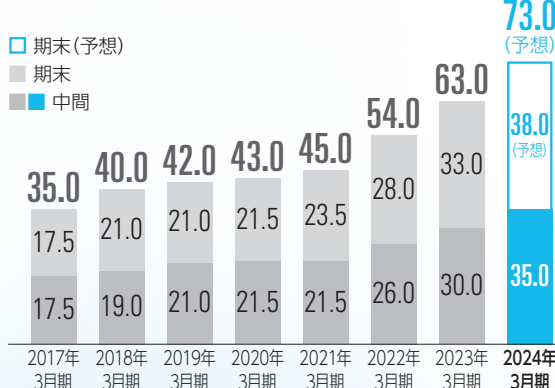
営業利益 (億円)



親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)



1株当たり配当金の推移 (円)



※当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。本グラフは、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して作成しています。

第15次中期経営計画では、課題である収益性のいち早い回復はもとより、2030年ビジョン達成に向けたさらなる成長を果たすべく「成長戦略」「地域戦略」「機能戦略」からなる9つの重点戦略に取り組んでいきます。また、第13次中期から取り組んできたESG経営の集大成とすべく持続可能な社会へ貢献し、全てのステークホルダーの皆さまから存在を期待され「喜ばれる企業」であり続けることを目指します。

経営方針 ESG経営の実現		
重点戦略	主な取り組み	
成長戦略	キャビンコーディネイト機能の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ■ 独自技術と他分野企業との連携による魅力あるキャビン商品・技術の創出 ■ 統合ECUや高度エンジニア育成などシステム・ソフトウェア開発力強化
	新事業のさらなる拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2030年目標の実現に向けたターゲット商種の戦略的受注展開 ■ 各地域・本部の連携強化による新規客先の開拓
	主要客先シェア向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発初期段階からの客先との商品共創、地域連鎖によるシート商権受注 ■ 部品競争力強化による部品商権受注の拡大
地域戦略	北米収益体質のV字回復	<ul style="list-style-type: none"> ■ 変則生産・コスト増に負けない徹底した生産の自動化 ■ 仕様、材料、工程系列最適化によるコスト競争力強化
	中国事業戦略の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規顧客獲得を見据えた新たなパートナーシップ構築 ■ 原価低減・調達リスク低減に向けたローカルメーカー採用拡大
	欧州新事業の戦略的拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ ポーランドをキーステーションとした営業展開 ■ 部品採用拡大に向けたトリムカバー生産会社の新設
機能戦略	サプライチェーンの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスクの可視化と現地調達推進による安定性と収益性両立 ■ お取引先と連携したサプライチェーンCO₂排出量（Scope3）削減
	環境技術開発の推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマス材・環境適用鋼材の製品適用に向けた技術確立 ■ リサイクルを想定した構造設計製品開発による資源循環
	高効率生産体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 徹底した自動化、DX・AI導入による生産ラインの持続的進化 ■ 国内生産管理システムの全面刷新による効率改善
基盤	人事戦略 / 財務戦略 / 品質No.1評価の獲得 / サステナビリティの浸透・定着	

財務目標	第14次中期 実績	第15次中期 目標	2030年 目標
売上収益 (億円)	4,092	4,800	7,000
営業利益 (億円)	152	440	680
営業利益率	3.7%	9.2%	9.7%
ROE	1.8%	8.5%	10.0%

株主還元

基本方針	業績に左右されない、継続的かつ安定的な還元の実施
配当	第15次中期末 DOE 3.5%以上に向け安定増配
自己株式取得	第15次中期累計200億円規模の機動的な自己株式取得と適切な消却

Topics

株式会社KICONIA WORKSと業務提携

2023年11月1日(水)、株式会社KICONIA WORKSとAIアルゴリズムの開発に向けた業務提携契約を締結しました。本提携を通じて、次世代車室内空間を見据えた商品開発での活用など新たな価値創造を目指します。また、AIを活用した自動化による生産領域での高効率化や品質向上をはじめ、管理領域も含めた多岐にわたる事業課題解決へ取り組んでいきます。



「テイ・エス テック統合報告書2023」発行！

2023年9月「テイ・エス テック統合報告書2023」を発行しました。2030年ビジョンが描くありたき姿の実現に向け当グループがどのように進んでいくのかを、推進中の第15次中期経営計画を軸に紹介しています。

「テイ・エス テック人権方針」を策定

当グループは全ての事業活動が人権尊重を前提に成り立っているという考えの下、ビジネスに関わる全ての人の人権尊重に向けた取り組み姿勢や内容を明文化した「テイ・エス テック人権方針」を定めました。本方針の実践を通じて、社会から存在を期待され「喜ばれる企業」であり続けるために、持続可能な事業活動に取り組んでいきます。



テイ・エス 統合報告書 検索

<https://www.tstech.co.jp/csr/>



技術を支える「人」の力で 大変革期にある自動車業界に 新たな価値を提供していく

取締役 常務執行役員
開発・技術本部長

鳥羽 英二

ティ・エス テックは、事業の根幹を成すモノづくりの進化によって、より一層の企業価値向上を果たすべく、次世代自動車に向けた研究開発へ積極的に取り組んでいます。ここでは9月に発行された「ティ・エス テック統合報告書2023」より、当グループが挑む研究開発の核心に迫った「技術TOPインタビュー」の抜粋版をご紹介します。



全文はこちらを
ご覧ください

車室内空間全体を提案できる企業を目指して

現在推進している第15次中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)では、重点戦略の一つに「キャビンコーディネート機能の獲得」を掲げ、未来の車室内空間を想定した研究開発をさらに加速させています。自動車が単なる移動手段ではなくなり、移動時間が持つ価値が変わる時代において、シートだけでなく内装全体でクルマに乗る人が快適に過ごせる車室内空間を提案できる企業になることを目指します。

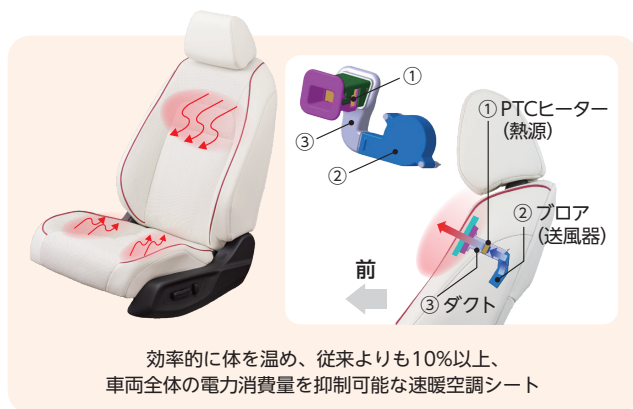
完全自動運転車のような次世代自動車が普及した時、移動時間にどのようなニーズが生じるのか、自動車メーカー含めて各社が模索している最中です。私たちはこのキャビンを通じて「こんな体験ができるのか」と感じていただけるような新たな移動時間の過ごし方を提案し、自動車メーカーやエンドユーザーの潜在ニーズを掘り起こしていきたいと考えています。また、キャビンに搭載されている数々の先進技術は、それぞれ独立したシステムとしても活用できます。各技術を随時量産車へ採用いただくことで、未来を見据えながら足元での着実な事業成長にもつなげていきます。

次世代自動車に対応した技術開発

次世代自動車を見据えた時、EV化への対応も重要な研究開発テーマとなります。その一つはシートの薄型化です。電気自動車では、床下にバッテリーが設置されることでフロアの高さが上がり、加えて、空気抵抗を低減させてクルマの航続距離を向上させるためにルーフの高さが抑えられることで、車内高(フロアから天井までの距離)が低く設計されることが想定されます。少しでも車室内の広さを確保するために、シートは従来よりも薄くすることが求められます。私たちはシートフレーム構造やクッション材の形状、各素材自体の見直しなど、さまざまな観点から安全性や快適な座り心地を維持したままこのニーズに応える研究開発を推進しています。

他にも、従来から注力している軽量化技術や、人が温かさを感じる首や腿を集中加熱することで、快適さと消費電力低減を両立する省エネルギー加熱技術など、電気自動車の航続距離延長に寄与する技術や商品の開発に取り組んでいます。

また、シートを用いた生体センシングは、将来の強みになり得る技術と捉え開発を加速させています。現在、



効率的に体を温め、従来よりも10%以上、車両全体の電力消費量を抑制可能な速暖空調シート

開発中の「ヘルスケアシート」では、乗員が座ると姿勢を自動認識して筋肉をマッサージし、理想的な姿勢への改善を促したり、乗員の脈拍や心拍などを計測して、そこから体調の変化を予兆するといった、座るだけで安全や健康をサポートする機能を搭載しています。



「人」と「技術」でさらなる事業成長を果たす

これまでにない速さで進む技術革新により、車室内空間に求められるニーズはこれからも大きく変わっていきます。それでも、当グループが常に追い求めてきた「快適さ」は、今後も変わらず求められ続けると信じています。蓄積してきたコア技術をさらに磨き上げ、異なる知見と融合することで、「快適さ」はもとより今後生まれ来るニーズに応える研究開発に取り組んでいきます。

サプライヤーにとって技術力は、持続的な事業成長を支え、企業価値を向上させる根幹となります。これを支える人材を育み、ティ・エス テックが創業から培ってきたシートづくりのノウハウ、モノづくりへの情熱を継承しながら、大変革期にある自動車業界に新たな価値を提供することでさらなる事業成長を果たしていきます。

しっかり造り上げたシートで すっきり心地よい室内空間を



日本で今一番売れている車「N-BOX」

この3代目となるモデルが2023年10月に発売されました。

初代の登場から10年以上、色あせない魅力を放ち続けている

この車に採用された、リアシートの開発ストーリーに迫りました。



機種LPL
(ラージプロジェクトリーダー)

辻林 俊之



第一設計部 設計PL
(プロジェクトリーダー)

大坂谷 尚輝



機種計画部 ライン設計担当

齋藤 巧

所属・役職は取材当時

辻林：N-BOXは日本で一番売れている車であり、先代モデルではシートについても、エンドユーザーの皆さまから大変ご好評をいただいていた。特に肩口のレバーを引くだけで、広大な荷室空間を一瞬にして作り出せるシートアレンジ機能はこの車の大きなアピールポイントになっていました。

それだけ完成度の高いシートでしたので、新型モデルの開発においては核となるコンセプトはそのままに上質感や快適性、安全性能などを底上げしていくことで、製品としての魅力をさらに高めていくこととしました。

大坂谷：その一例として、新型モデルではシートの関節部分に相当するリクライニング機構を見直しており、製品強度を格段に高めることで衝突安全性能を向上させています。

この機構の見直しには大きな課題点がありました。リクライニング機構に手を加え、製品強度を上げるということは、それと引き換えにリクライニング操作をする肩口レバーの操作感が重くなることを意味しています。幅広いユーザーの皆さまから、使い勝手の良さを評価いただいたこのシートにおいて、レバー操作が重くなってしまいうようでは、当社のシートとして世に送り出すことはできま

せん。そこで試行錯誤の結果、これまでの開発アプローチとは別の切り口として、シートの製造工程に大きな変更を加えることで、部品構成を最適化し、従来通りの軽い操作感を実現することができました。



辻林：実は、この製造工程への意思入れというのは、新型モデル開発の大きなテーマの一つでもありました。競合他社ではなく当社のシートを採用いただくためには、優れた性能に加えてお客さまへ提供する際の価格競争力も重要となります。そのため、新型モデルでは開発初期段階から自動化設備を最大限活用する製品設計としていくことで、生産効率を大幅に向上させています。

齋藤：私は製品設計とはまた別の、生産ラインの設計を担当しました。生産自動化はいまや珍しいことではありませんが、既製品のロボットを置けば完了という簡単なものではありません。現場を知り尽くす工場の製造部門と連携し、設備の最適な配置や設定の検討、追加設備の内製化など、ありとあらゆる方法で生産効率改善へのアプローチを行いました。



シートレールやシートベルトバックルの自動締結工程

生産効率比較(前モデル比)

要員数



約40%減

生産能力



約40%向上



辻林：開発期間中にはさまざまな困難がありましたが、当社の力を集結し、満足のいく製品を世に送り出すことができました。その過程で、当社のモノづくりは大きな進化を遂げましたが、これで終わりとは考えていません。

「喜ばれる企業」としてこれからも進化を続け、さらに魅力的で、より競争力のある製品を皆さまにお届けしていくために、今回のノウハウを活かして全社一丸となり、モノづくりへの挑戦を続けていきます。

セグメント別の状況

売上構成比

日本
18.7%

米州
52.8%

中国
18.7%

アジア・欧州
9.8%

日本

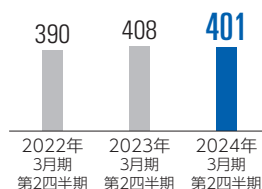
売上収益

金型売上や開発売上の減少はありましたが、増産効果やロイヤリティ売上の増加等により前年同等となりました。

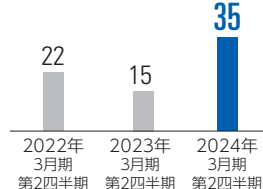
営業利益

ロイヤリティ売上の増加や人事制度見直しによる一過性費用の減少等により増益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



Honda
STEP WGN



米州

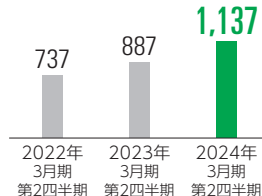
売上収益

金型売上の減少はありましたが、増産効果や為替換算効果等により増収となりました。

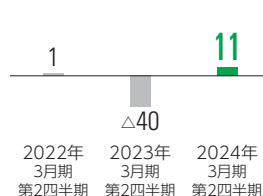
営業利益

諸経費の増加はありましたが、増収効果等により増益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益または損失 (億円)



Honda
CR-V



中国

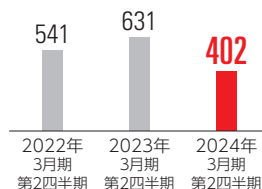
売上収益

減産影響等により減収となりました。

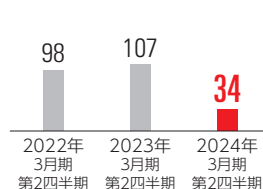
営業利益

諸経費の抑制や原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



Honda
ACCORD



アジア・欧州

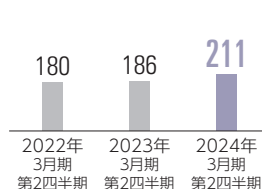
売上収益

金型売上の増加や為替換算効果等により増収となりました。

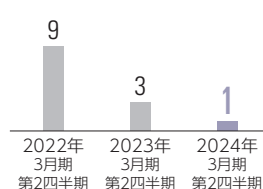
営業利益

増収効果はありましたが、諸経費の増加等により減益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



Honda
ELEVATE



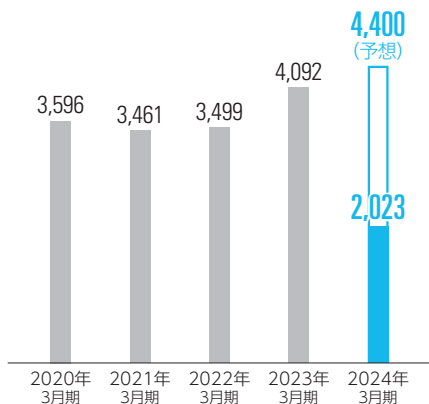
連結決算情報

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

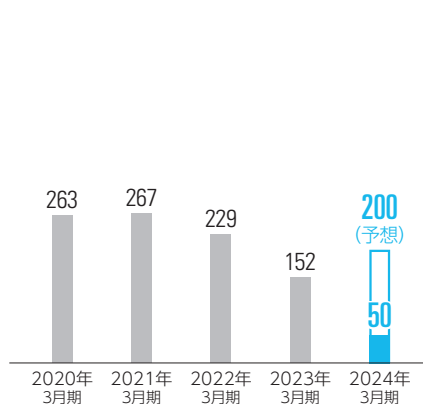
連結損益計算書

□ 通期(予想) ■ 通期 ■ 第2四半期

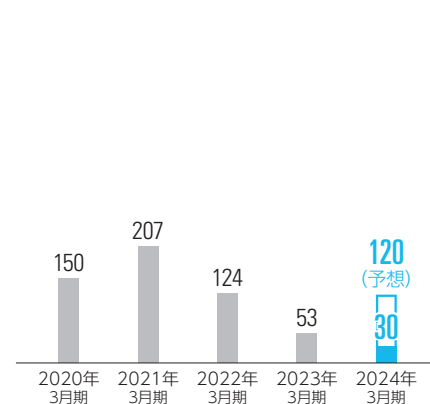
売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



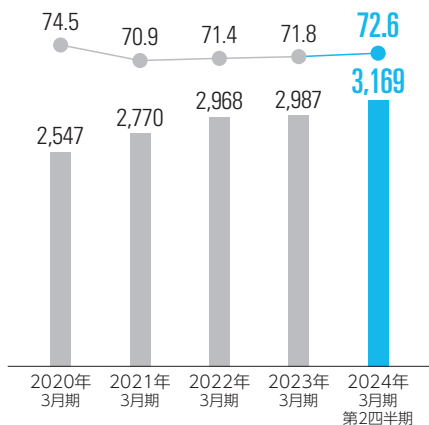
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)



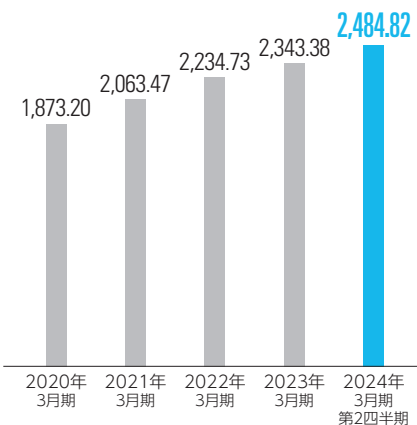
各種指標

親会社の所有者に帰属する持分 (億円)

親会社所有者帰属持分比率 (%)

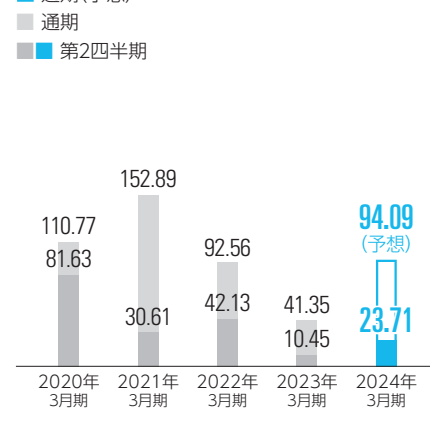


1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)



基本的1株当たり利益 (円)

□ 通期(予想)
■ 通期
■ 第2四半期



(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
1株当たり情報は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

会社概要・株式情報

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号 ティ・エス テック株式会社
設立 1960年12月5日
資本金 4,700百万円
事業の内容 四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売等

従業員数 1,695名
主な取引先 本田技研工業株式会社、
株式会社ホンダトレーディング、
株式会社ホンダアクセス、スズキ株式会社、
ヤマハ発動機株式会社、
カワサキモータース株式会社、
Volkswagen AG、SEAT S.A.、
Harley-Davidson, Inc.、パラマウントベッド株式会社

役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	やすだ まさなり 保田 真成	取締役常務執行役員	すぎき やすし 須崎 康清
代表取締役副社長	なかしま よしたか 中島 義隆	取締役	おぎた たけし 荻田 健
代表取締役専務	はせがわ けんいち 長谷川 健一	取締役	まつした かおり 松下 香織
取締役専務執行役員	はやし あきひこ 林 晃彦	取締役監査等委員	せきね たつお 関根 健夫
取締役専務執行役員	いがき あつし 井垣 敦	取締役監査等委員	はやし はじめ 林 肇
取締役常務執行役員	とば えいじ 鳥羽 英二	取締役監査等委員	なかだ ともこ 中田 朋子
取締役常務執行役員	こほり たかひろ 小堀 隆弘	取締役監査等委員	ないとう けんいち 内藤 憲一

※取締役である荻田健、松下香織、林肇、中田朋子、内藤憲一は社外取締役です。



ホームページのご案内

当グループの事業内容や決算情報、株主優待のご紹介など、詳しい情報はホームページをご覧ください。



株式情報 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 272,000,000株
発行済株式総数 136,000,000株
株主数 18,500名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	30,720	24.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,575	13.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,358	4.2
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	4,398	3.4
住友生命保険相互会社	3,880	3.0
太陽生命保険株式会社	2,800	2.2
オカモト株式会社	2,752	2.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,720	2.1
株式会社三菱UFJ銀行	2,638	2.1
日本生命保険相互会社	2,580	2.0

※1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

※2. 持株比率は自己株式(8,216,927株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

単元株式数 100株

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL (https://www.tstech.co.jp)

お問い合わせ先 コーポレート・コミュニケーション部 広報課

電話 048-462-1136(平日9:00~17:00 土・日除く)

メール pr.tstech@tstech.com

T Tech ティ・エス・テック株式会社

本社 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号 〒351-0012
TEL 048-462-1121 FAX 048-465-0403



UD FONT

